

公の施設目標管理シート（直営）

センターの運営業務を受託している「新潟市市民活動支援センター運営協議会」の事務局スタッフ5名がローテーション勤務。常時2名のスタッフを配置。

問合せ先 025-226-1102

年度	平成26年度		
施設名	新潟市市民活動支援センター	所管部・課	市民生活部市民協働課
施設の設置目的	市民が、営利を目的とせず、不特定多数のものの利益の増進に寄与するために行う活動（市民公益活動）を支援するため、市民活動支援センターを設置する。		

当初予算(千円)		当初人員(人)		作成日	H26.5.27
歳入	495	正職員		修正日	
歳出	29,085	非常勤		評価日	H27.6.5

No.	視点	目標	評価指標					参考・補足	主な事業等	目標達成状況 未達成理由	評価
			項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標				
1	市民	活動に関する相談や活動の場の提供を行う市民活動支援センターを通じてNPO活動を支援し、市民との協働によるまちづくりを進めます。	センター利用登録団体数(団体)	523	270	326	400	354	・H24年度末で登録団体の再点検を実施した(再点検前は579団体)。 ・新総合計画主要事業目標 H26年度 400団体 ・H25: 18,214人/359日 ・H26目標: 年間20,000人/359日 H26.10月 ホームページリニューアル予定 H26.10月 ホームページリニューアル予定 個別相談、古町どんどん等イベント、スキルアップ講座 ・市民活動支援センターの中間支援機能等の充実 ・サテライト機能の検討(社協、公民館等との連携強化及びソフト事業の充実) 古町どんどん、ロゴタイプ作成、キッズフェスタの参加団体数 (利用実績)/(利用可能コマ数) (総事業費)/(利用者数) 利用者団体懇談会 H26目標: 市とスタッフの勉強会2回、その他研修2回、スタッフ会議46回等	新規登録: 34団体、登録削除: 6団体。今後は、コミュニティ協議会や自治会などの地縁組織に対しても登録を促進していく。 21,118(人/年)。開設10周年のイベントも開催され、イベント入場者数を含め開館利用者が増加した。 ホームページリニューアルにつき、アクセス数が増加した。 旧ホームページで登録していた団体はリニューアルにつき削除され、新ホームページ(H26.10)からの登録が49団体である。 開設10周年を記念したイベントを開催し、集客数が増えたことに加え、他にも利用者ニーズに則した多様な催し等により集客増となっている。 利用者とともにセンターをつくっていくという考え方が浸透しつつあり、増加傾向となっている。 事務ブースにおいて、常時満席とはならなかったため目標を下回った。平成27年度は満席の予定。 (総事業費28,965千円)/(利用者数21,118人)年間利用者数の増加による。 会員の集い9回、大交流会1回が開催され、前年度と同程度は行えたが、目標には届かなかった。 スタッフ会議50回、その他研修4回(人間理解講座、HPスタッフ勉強会、全国ボランティアフェスティバル、川北秀人セミナー)	C:未達成
2	市民		センター利用者数(人/日)	58.4	63.7	50.7	55.7	58.8			B:達成
3	市民		センターホームページアクセス数(件/年)	17,637	17,926	11,665	25,000	37,562			A:達成(優)
4	市民		センターホームページユーザー登録数(ID,パスワード発行団体)	47	54	64	100	49			C:未達成
5	市民		主催事業等参加者数(人)	2,447	2,423	2,515	2,450	3,402			A:達成(優)
6	市民		他団体協働事業コーディネート件数(件)	8	57	71	75	86			A:達成(優)
7	財務		施設稼働率(%)	55.2	59.1	44.4	55.0	40.7			C:未達成
8	財務		利用者一人当たりコスト(千円)	1.33	1.21	1.51	1.38	1.37			B:達成
9	業務		利用者懇談会開催数(回)	17	17	11	12	10			C:未達成
10	人材		スタッフ能力向上のための研修会参加数・勉強会開催数(回)	15	41	52	50	54			B:達成

取り組みについて(目標設定の考え方など)	総合評価(評価を踏まえた課題分析・方向性など)
豊かな地域社会を実現するには、市民の創意と工夫を活かすことが求められており、市民活動支援センターを通じて市民団体が行う様々な公益活動の支援を行ないます。	平成26年度は、センター開設10年目を迎え、記念イベントやホームページのリニューアルなどを行い、利用者数の増加、センターの活性化が図られた。ホームページはこれまで利用のし難さ等で課題となっていたが、今年度改善された。愛称募集やロゴマークの作成などにより親しみやすさが増し、利用促進にもつながったといえる。多くの市民が参画できる運営を目指し、利用団体の意見を運営に反映する仕組みづくり、利用者主体の事業の企画・実施など、利用者とともに運営する体制の構築に力を入れている中で、今後は市民活動団体等の志縁組織だけでなく、コミュニティ協議会や自治会等の地縁組織との協働も積極的に進めていく。